

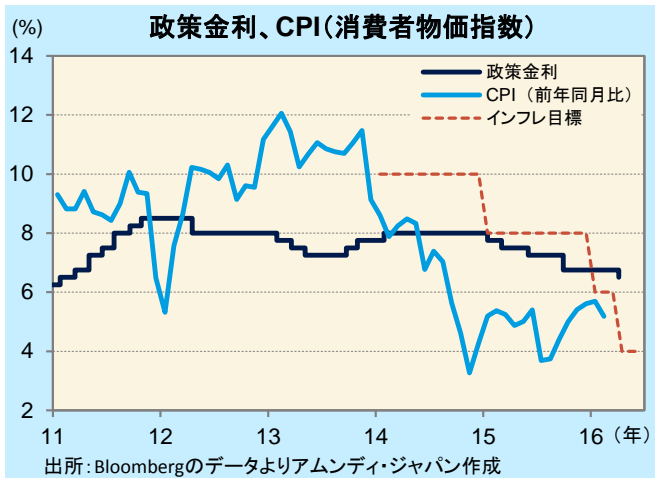
## インド、半年ぶりに追加利下げ

- ① 政策金利は6.5%、0.25%引き下げられました。昨年9月末以来約半年ぶりの利下げです。
- ② インフレが安定する中で、やや弱い民間投資を刺激するため、追加緩和に踏み切りました。
- ③ 7%台の高成長が予想される中での金融緩和は、むしろ通貨にはプラスで株価も押し上げそうです。

### 良好な物価環境が追加利下げを可能に

4月5日、インド準備銀行(RBI)は金融政策決定会合を開き、政策金利を6.75%から6.5%へ引き下げると決定しました。インド経済は7%台の高成長が予想されていますが、前年比+5%前後で安定した良好な物価環境を背景に、やや弱い民間投資を刺激すべく、半年ぶりに利下げに踏み切りました。金融政策のスタンスは緩和バイアスで、年内の追加利下げもあり得ます。

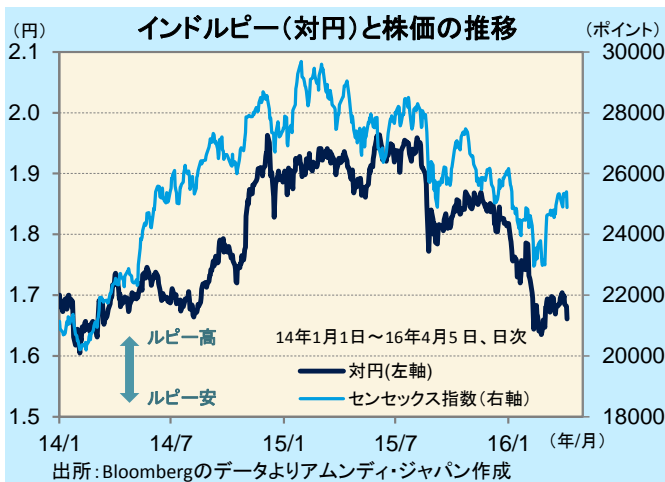
また、今回の決定会合では、政策金利の上限に当たる限界貸出金利を7.75%から7.0%に引き下げ、同時に下限に当たるリバース・レポ(銀行がRBIに資金預け入れ)金利を5.75%から6.0%へ引き上げました。RBIは政策金利の上限と下限を狭めて、RBIとの資金調節取引を銀行側に優位にし、金融システムを安定化させたい意向であり、今回の利下げと合わせて銀行貸出金利が低下するなど、实体经济に好影響を与えることを期待しているようです。



### 通貨、株価双方に好影響

通貨ルピーは、好調な経済情勢を背景に対ドルで上昇し、対円でも円高・ドル安の影響を受けながらも底堅く推移しています。景気刺激期待からくるプラス効果に加え、利下げされても6%台の政策金利が依然高水準なこともルピーには追い風です。

株価は堅調に推移しています。市場心理の落ち着きによる新興国市場好転の一環ともいえますが、市場の企業業績予想は16年、17年と2ケタ増益率が予想されており、前向きな投資資金流入が期待されます。また、利下げによる企業の借入コスト抑制は、株価に対してプラスの影響を与えそうです。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。